（第3種郵便物認可）　（毎週水曜日発行）

静脈産業の現在地と未来

資源循環ネットワーク　彌永（やなが）　冴子（さえこ）

（5）

海洋プラスチックごみ対策の本質

アジアにおける新たな市場拡大の可能性

2024年の幕開けは、シミラン諸島でのダイビングでスタートした。同諸島の観光は、自然環境保護の観点から、毎年11月から5月までの半年間しか許可されていない。島を訪れる観光ツアー会社の環境意識は高く、プラスチック製品の持ち込み禁止等、観光客には徹底した環境配慮行動が求められる。海へ流れ出ないよう、ツアー中に出たごみはしっかり管理され、確実に港まで運ばれる。そういった光景を見ていると、昨今重大な環境課題の一つとして捉えられている「海洋ごみ」は、一体どこから流れてくるのかと、不思議な気持ちになる。

海洋ごみの中で最も多いのがプラスチックごみである。環境省によると、世界全体で年間数百万トンを超えるプラスチックごみが海に流出している。ウミガメや魚類がプラスチックごみをエサと間違えて誤飲してしまった、アザラシが漁網にからまって動けなくなっていたなどのニュースを目にするのも珍しくない。細かく砕かれ回収困難なマイクロプラスチックによる生態系、生活環境、漁業、観光業等への悪影響も懸念されている。

地球規模で取り組むべきこの問題に対して、2019年開催のG20大阪サミットでは、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が提案され、世界87の国・地域で共有された。国内では、同年5月に「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」が発表され、廃棄物処理制度等によるプラスチックごみの回収・適正処理の徹底、不法投棄されたごみの回収、海洋生分解性プラスチック開発等が進められている。

海洋プラスチックごみ流出量上位を占めるのは、中国、インドネシアをはじめとするアジア諸国である。海洋プラスチックごみの流出経路は、約8割が陸域由来と言われる。成長を続ける産業に適切な廃棄物管理が追いつかず、人口が集中する沿岸域を中心に、大量の海洋プラスチックごみが海洋へと流出している。ごみの不法投棄、分別および収集システムの未確立、最終処分場の不足等、さまざまな課題を一つずつ解決していく必要がある。

一方、日本からの海洋プラスチックごみの流出量は年間約2～6万トンと、世界全体の約800万トンという数字に比べてその割合は少なく、いくら国内の取り組みを推進しても、インパクトは小さい。日本は、公害問題やごみ戦争を乗り越え、廃棄物の効率的な分別、回収をはじめとする、効率的な廃棄物回収システムを構築してきた。さらに家電リサイクル法をはじめとする各種リサイクル法の制定に加え、現在は高度資源循環を目指したリサイクル技術の開発等が進む。今後、日本はアジア圏における海洋プラスチックごみ対策のリーダー的役割を担うことが期待される。

わが国静脈産業は、これまで国内で蓄積したノウハウや知見を近隣アジア諸国に還元し、アジア諸国における適切な廃棄物管理システムの構築、人材育成、環境インフラ整備等を支援している。

海洋プラスチックごみ対策をきっかけに、国内静脈産業による海外への事業展開が促進されれば、人口減少に伴い縮小する国内市場を補う、新たなマーケット拡大につながる。

珊瑚と海洋生物を育む豊かなシミランの海